



平成24年度

事業概要

経済局

目 次

I	横浜経済の現状	P 1
II	平成24年度経済局予算	P 2
III	平成24年度経済局主要事業	P 3
IV	中期4か年計画の推進	P 13
V	中小企業振興基本条例の反映（経済局関連事業）	P 14
VI	事業内容	
(1)	経済総務費	P 15
(2)	誘致推進費	P 16
(3)	産業活性化推進費	P 18
(4)	経営支援費	P 23
(5)	中小企業金融対策費	P 26
(6)	商業振興費	P 29
(7)	消費経済費	P 32
(8)	雇用労働費	P 34
(9)	中央卸売市場費会計	P 36
(10)	中央と畜場費会計	P 38
(11)	勤労者福祉共済事業費会計	P 40

I 横浜経済の現状

1 横浜経済の規模

横浜市は市民総生産額は約14兆3,800億円で東京に次いで全国2位。

家計最終消費支出は約8兆3,800億円と政令市では最も多い。

市民の所得の大きさと家計の消費力の大きさが横浜経済の特徴となっている。

＜市民総生産他都市比較＞

横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
14,383,423百万円 (全国シェア:3.0%)	東京 (71.1兆円)	横浜	大阪 (13.0兆円)	名古屋 (9.9兆円)	川崎 (6.7兆円)

2 就業構造

横浜市の※就従比率は82.3で100を下回っている。これは就業者の市外への流出が、市内への流入を上回っていることを示しており、川崎、千葉、さいたまなど首都圏の他の自治体と同様に、東京の大きな吸引力の影響を受けている。

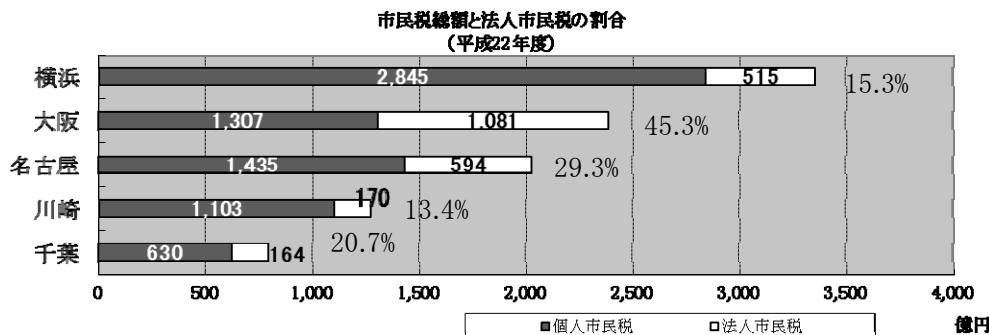
※就従比率＝市内従業者数／市民就業者数

＜就従比率他都市比較＞

横浜	82.3
東京	166.9
大阪	180.8
名古屋	124.9
川崎	79.4
千葉	93.3
さいたま	84.4

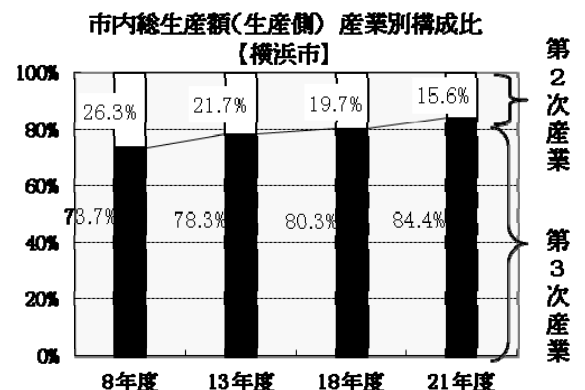
3 市民税総額と法人市民税の割合

横浜市の市民税総額は、個人市民税額が2,845億円と非常に大きく、法人市民税は515億円でその比率は15.3%と、他都市に比べて低い割合となっている。



4 産業構造

市内総生産額の産業別構成比をみると、製造業などの第2次産業の割合が減少する一方、サービス業などの第3次産業の割合が増加している。



5 主な産業の状況等

(1) 製造業

市内中小製造業の経営上の強みは、全体としては「短納期」を強みとする事業所が多いが、優れた技術力のある事業所は「技術開発力」を強みとする事業所の割合が高い。 (平成22年度「中小製造業技術実態調査」より)

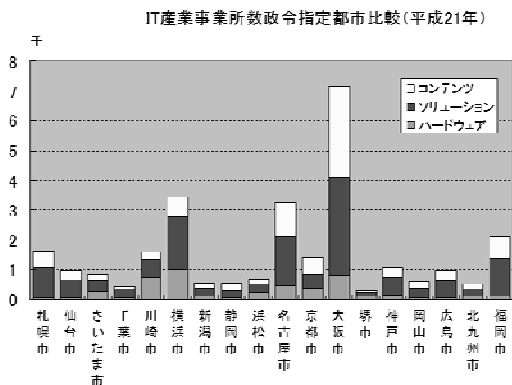
順位	全事業所	構成比	優れた技術力のある事業所	構成比
1位	短納期	38.4%	技術開発力	49.6%
2位	品質管理	31.0%	品質管理	41.6%
3位	小ロット生産・試作	29.8%	小ロット生産、試作	41.1%
4位	加工精度	26.6%	短納期	35.4%
5位	熟練工	17.7%	加工精度	26.7%

(2) 商業

- ・ 小売業は、商店数は減少している一方で、従業者数は近年横ばい傾向にあり、大店舗化が進んでいる。
- ・ 商店街が抱えている悩みで最も多くあげられたのは「売上・来街者の減少」(67.3%)で、続いて「経営者の高齢化」(47.4%)、「後継者の不在」(34.9%)となった。(平成21年度「商店街経営実態調査」より)

(3) IT・バイオ産業

- ・ 市内IT関連企業事業所数は、3,453事業所で、政令市の中では、大阪市に次いで2位となっている。特にハードウェア分野の事業所は、政令市の中で1位となっている。
- ・ バイオ関連企業は、京浜臨海部の横浜サイエンスフロンティア周辺に32社が集積しており、市域全体では約150社が立地している。
(平成23年1月末現在)



II 平成24年度経済局予算

《重点項目》

- 横浜版成長戦略の推進
 - 中小企業の技術・経営革新戦略
 - ・ 中小企業のイノベーション促進支援
 - ・ 中小企業への基礎的支援
 - 海外ビジネス展開戦略
 - 環境最先端都市戦略
 - 女性による市民力アップ戦略
- 厳しい雇用情勢への対応
- 安全安心で豊かな消費生活

(単位：百万円)

	平成24年度 予算額	平成23年度 当初予算額	差引増減	増減率
一般会計	86,593	83,187	3,406	4.1%
一般会計(融資除く。*)	10,601	9,524	1,077	11.3%
特別会計	7,399	7,956	△557	△7.0%
中央卸売市場費会計	3,149	3,145	4	0.1%
中央と畜場費会計	3,769	4,279	△510	△11.9%
勤労者福祉共済事業費会計	481	532	△51	△9.7%

* 融資：中小企業融資事業、産業活性化資金融資事業及び産業振興特別資金融資事業

Ⅲ 平成 24 年度経済局主要事業

* < > は事業内容対照ページ、() は前年度当初予算額

中小企業のイノベーション促進支援

1 新技術・新製品開発等の促進（挑むイノベーション）

○中小企業新技術・新製品開発促進事業（S B I R） 【拡充】 <P18・P20> 284 百万円(279 百万円)

市内中小企業が、積極的に新技術・新製品開発に取り組めるように研究開発経費への助成や、販路開拓に向けた支援を行います。

特に、成長が期待される環境・エネルギー及び医療・健康を重点分野として、引き続き有利な条件で助成を行います。更に 24 年度からは、これらの重点分野への参入を一層促進するため、企業が研究開発の基礎づくりのために自社で保有していない技術を導入する際にかかる経費に対しても助成を行います。

また、販路開拓支援については、24 年度から、企業の技術力や可能性を最大限に引き出すため、新製品に限らず既存の自社製品や技術に対象を広げます。

（うち、204 百万円は重点枠：環境・健康分野）

○中小製造業設備投資等助成（旧「中小製造業経営革新促進助成」） 【拡充】 <P19・P20> 293 百万円(111 百万円)

中小製造業が行う技術・製品の高度化、防災対策、省エネ及び節電対策を目的に行う設備投資について経費の一部を助成します。助成率は、基礎的助成分が 10%で、省エネ、創エネに資するもの及び節電対策となるものについては、助成率を 40%上乗せし、基礎的助成分と併せて最大 50%とします。

（予算額内訳：基礎的助成分 108 百万円、上乗せ分 186 百万円）

2 企業間連携などコーディネートの推進（つなぐイノベーション）

○中小企業支援コーディネート事業【拡充】 <P18> 38 百万円(27 百万円)

中小企業にコーディネーターを派遣し、技術力を把握するとともに、大手企業及び中小企業相互の技術連携、開放特許による技術移転などを進めます。

さらに、大手企業の O B をコーディネーターとして登用・増員するなど、コーディネート機能を強化することにより、これまで以上に中小企業の環境・エネルギー等の成長分野への進出、販路開拓などの促進につなげていきます。

○現場訪問支援事業<P19>【新規】

2 百万円(—)

中小企業の要望に沿った支援策を分かりやすく紹介するため、市職員とコーディネーター等がチームを組んで直接企業を訪問します。この訪問をとおして、現場目線に基づき企業の強み・課題を把握し、施策を紹介するとともに、課題解決に向けた継続的な支援へつなげます。あわせて企業の声を庁内で情報共有するとともに、新たな施策の検討などに活用します。

○IT産業集積推進事業<P22>

5 百万円(5 百万円)

市内企業による技術研究会活動等の支援や技術展示会出展による販路拡大支援などを行います。

3 拠点形成と実証実験の推進（見せるイノベーション）

○バイオ産業活性化事業【拡充】<P21・P22>

23 百万円(21 百万円)

<主な事業>

(1) 国際戦略総合特区の推進【新規】

4 百万円(—)

医薬品や医療機器の開発などを促進し、国際競争力のある拠点形成を目指すため、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の全体計画を立案し、事業を推進します。

(2) バイオ関連企業支援【拡充】

7 百万円(5 百万円)

バイオ関連産業の集積や高度な研究成果の産業化を推進するため、パシフィコ横浜で開催される国内最大級のバイオ産業展示会「バイオジャパン 2012」への出展支援などにより、市内企業の技術連携や販路開拓支援を行います。

○医工連携推進事業<P22>

10 百万円(11 百万円)

市内のIT企業、中小製造業等が技術力を活かして、医療・健康・福祉分野への参入及び販路拡大できるよう、医療・福祉現場のニーズなどを紹介するセミナーやビジネスマッチングの開催、研究開発プロジェクト支援などの取組を進めます。

○環境・温暖化対策分野産業振興事業【拡充】<P22> 28 百万円(3 百万円)

(1) 環境・エネルギー分野への参入支援【拡充】 10 百万円(3 百万円)

スマートグリッドの技術動向に関するセミナーや研究会を開催するなど、横浜環境ビジネスネットワークの活動を通じて、市内中小企業の参入を支援します。また、横浜で開催される「スマートシティウィーク 2012」など環境に関する国際的な展示会への出展支援などにより、市内企業の販路開拓支援を行います。

(2) 横浜スマートコミュニティへの支援【新規】 18 百万円(一)

横浜スマートシティプロジェクトに位置付けられ、市内中小企業等で構成される横浜スマートコミュニティが行う、技術を持つ企業が連携したスマートグリッドなどの実証実験を支援し、市内中小企業の技術開発等を促進します。

中小企業への基礎的支援

1 ワンストップサービスなど基礎的支援の充実

○中小企業支援センター事業<P25> 25 百万円(26 百万円)

市内中小企業のワンストップ経営相談窓口や各種専門家の派遣等の総合的支援を中小企業支援センターである(公財)横浜企業経営支援財団により実施します。

* 中小企業支援センター：中小企業支援法に基づき、都道府県及び政令指定都市が1か所指定できる経営相談等特定支援事業を実施する団体。

○地域相談窓口支援事業<P25> 5 百万円(5 百万円)

ワンストップ相談窓口の充実を図るため、地域に根ざした情報提供や相談等を行う地域相談窓口の運営を支援します。

【設置場所】横浜市金沢産業振興センター内(金沢区福浦)

○工業技術支援センター事業<P21> 173 百万円(126 百万円)

表面処理技術を柱とした依頼試験・分析や技術相談、めっき技術の実技指導、ものづくり人材の育成などの技術支援について、支援センターに入居している地元大学や神奈川県産業技術センターとの連携などにより強化し、市内中小企業の技術力向上や技術の高度化を支援します。また、デザイン面からも中小企業の新商品開発、新分野進出等を支援します。

なお、建設時から15年以上経過する工業技術支援センターのある横浜金沢ハイテクセンターの自動火災報知機設備等の防火設備を改修します。

2 中小企業への資金調達支援

○中小企業制度融資事業<P26> 70,030百万円(66,868百万円)

＜融資枠：1,800億円（1,800億円）＞

震災や円高等の影響による厳しい経営環境や景気の先行き懸念などを踏まえ、前年同額の融資枠を確保し、市内中小企業の金融円滑化に万全を期します。

業況の厳しい業種を対象とした「セーフティネット特別資金」、「緊急借換支援資金」や、23年6月に創設した「震災対策特別資金」を継続実施するとともに、震災や円高等の経済情勢の変化による売上減少に対応した「経済対策特別資金」を創設するなど、市内中小企業のニーズに応じた資金繰り支援を実施します。

また、企業経営の多角化や新たな市内進出を支援するため「事業多角化・市内進出支援資金」を創設するほか、企業の環境対策をより一層支援するため、既存の資金を拡充した「環境・エネルギー対策資金」を実施します。

○信用保証料助成等事業<P26> 1,238百万円(1,207百万円)

創設する「経済対策特別資金」、「事業多角化・市内進出支援資金」について保証料助成を実施するとともに、「環境・エネルギー対策資金」の助成割合の拡充や「緊急借換支援資金」、「震災対策特別資金」の助成の継続実施などにより、中小企業の借入時の負担軽減を図ります。

○信用保証促進事業<P26> 860百万円(1,000百万円)

積極的な信用保証の促進を図るため、信用保証協会に対し、本市制度融資分の代位弁済について、その一部を補てんします。

3 地域貢献企業・商店街への支援

○横浜型地域貢献企業支援事業【拡充】<P24> 12百万円(10百万円)

社会や地域を意識した事業活動を展開する企業等の活性化を図るため、認定企業に対するメリット拡充を行い「横浜型地域貢献企業」として活動する企業等を支援します。

○商店街の活性化【拡充】 <P29・P30・P31>

200 百万円(176 百万円)

地域経済の持続的発展と商店街の活性化を図るため、商業環境の整備や魅力ある商品・サービスづくり、地域コミュニティの核としての商店街づくりなど、消費者や地域のニーズを捉えた各種振興施策を実施します。

(1) 商店街課題解決プラン支援事業【拡充】 27 百万円(17 百万円)

商店街経営実態調査の結果から明らかになった課題を解決するため、商店街が策定したプランの中から優れたものを選定し、その実現に要する経費を補助するなど総合的に支援します。23 年度に選定した 3 商店街を引き続き支援するとともに、24 年度新たに選定するプランの実施を支援します。

(2) 商店街販売促進支援事業 6 百万円 (9 百万円)

横浜市商店街総連合会が 23 年度から実施している、市民投票による販売促進キャンペーンの実施に必要な支援を行います。

23 年度の「コロッケ」に続き、24 年度は「あまいもの」を題材に実施します。

(3) 商店街組織強化事業【拡充】 4 百万円(3 百万円)

商店街組織の法人化等、組織強化に向けた取組を支援します。また、商店街事務局機能の充実を図るスタッフ派遣等の実施を支援します。

(4) 空き店舗活用事業 29 百万円(29 百万円)

商店街内の空き店舗解消に向け、出店希望者に対し必要な支援を行います。

(5) 商店街街路灯省エネ型ランプ交換事業【新規】 23 百万円(—)

省エネ化をより一層推進するとともに、電気料の負担を軽減するため、市内の商店街が 4 年間で街路灯のランプを従来型から LED 等省エネ型へ交換できるように支援を行います。

海外ビジネス展開戦略

1 企業誘致の促進

○企業誘致促進活動事業<P16> 16百万円(17百万円)

市長等によるトップセールスや企業誘致セミナーの開催、東京オフィスを中心とした個別企業訪問による横浜移転の働きかけなど、積極的に企業誘致活動を行います。また、進出した企業と市内中小企業との取引拡大につながるような取組を推進します。

○企業立地促進条例による助成事業<P16> 2,876百万円(2,372百万円)

企業立地促進条例の認定事業者に対し助成金を交付します。

○重点産業立地促進助成<P17> 30百万円(30百万円)

今後、成長が見込まれる環境・エネルギー、医療・健康、IT等の重点産業分野の企業が、本市に初進出する場合に、賃料相当額の助成を行い、重点産業の集積を図ります。

2 アジアとの経済交流

○アジア経済交流事業<P17> 24百万円(25百万円)

市内企業の国際ビジネス展開を支援するため、相談窓口の設置や情報提供、事業展開のコンサルティング、上海事務所やムンバイ拠点を通じた経済関連情報の収集等を行い、アジア地域との経済交流を推進します。

○アジア企業誘致事業<P17> 16百万円(18百万円)

アジア地域からの企業誘致のため、トップセミナー等を開催するとともに、本市に進出するアジア企業への助成などを行います。

3 市内企業のビジネスチャンス拡大

○中小企業海外販路開拓事業<P17> 10百万円(10百万円)

世界に通用する技術力を有する製造業や食品等の横浜ブランドを対象に、事業着手から商談実施まで、市内中小企業の海外販路開拓を一貫して支援します。

○中小企業新技術・新製品開発促進事業（S B I R）（重点枠：環境分野）

【拡充】＜再掲＞＜P20＞ 102 百万円(75 百万円)

成長が期待される環境・エネルギー分野における新技術・新製品開発に取り組む市内中小企業に対して、重点枠として有利な条件で助成を行います。24 年度からは、参入を一層促進するため、企業が研究開発の基礎づくりのために自社で保有していない技術を導入する際にかかる経費に対しても助成を行います。

○中小製造業設備投資等助成（省エネ等に資する設備投資へ上乗せ）

【拡充】＜再掲＞＜P20＞ 186 百万円(21 百万円)

中小製造業設備投資等助成の対象のうち、省エネ、創エネ及び節電対策を目的に行う設備投資にかかる経費について、上乗せする助成率を 8%から 40%に拡大します。（基礎的助成分 10%を加えた助成率合計最大 50%）

○環境・温暖化対策分野産業振興事業【拡充】＜再掲＞＜P22＞28 百万円(3 百万円)

(1) 環境・エネルギー分野への参入支援【拡充】 10 百万円 (3 百万円)

スマートグリッドの技術動向に関するセミナーや研究会を開催するなど、横浜環境ビジネスネットワークの活動を通じて、市内中小企業の参入を支援します。また、横浜で開催される「スマートシティウィーク 2012」など環境に関する国際的な展示会への出展による販路開拓支援を行います。

(2) 横浜スマートコミュニティへの支援【新規】 18 百万円 (一)

横浜スマートシティプロジェクトに位置付けられ、市内中小企業等で構成される横浜スマートコミュニティが行う、技術を持つ企業が連携したスマートグリッドなどの実証実験を支援し、市内中小企業の技術開発等を促進します。

○中小企業融資事業（環境・エネルギー対策資金）＜再掲＞

＜P26＞ 429 百万円(334 百万円)

企業の省エネ・節電等の環境対策をより一層支援するため、既存資金の利用要件を緩和し、保証料助成を 1/4 から 1/2 に拡充した「環境・エネルギー対策資金」を実施します。

○女性起業家支援事業【拡充】<P24>

12 百万円 (10 百万円)

女性の社会進出を促進し、地域経済の活性化につなげるため、「女性起業家支援チーム」による相談対応やスタートアップオフィス「F-SUS よこはま」の運営により女性起業家の成長・発展を支援します。また、新たに先輩女性起業家がアドバイスを行うメンター制度や女性経営者の集いを実施します。



○中小企業融資事業（女性起業家支援資金）<再掲>

<P26> 71 百万円 (71 百万円)

女性による起業を資金面から支援するため、「女性起業家支援資金」を継続実施し、保証料助成を行います。

厳しい雇用情勢への対応

○「横浜で働こう！」推進事業<P34> 37 百万円(37 百万円)

無料職業紹介事業「ジョブマッチングよこはま」の求職者相談や求人企業開拓、合同就職面接会等を引き続き実施します。また、横浜型若者就労支援事業では、就労後の相談業務の充実を図るとともに、女性を対象とした就職支援事業、就職活動等に役立つ総合的な情報提供を行うほか、地域の経済団体や関係機関等と連携協働しながら、求職者の就業支援と市内企業の人材確保に取り組みます。

○職業訓練事業等【拡充】<P34> 208 百万円(184 百万円)

母子家庭の母等の就職困難者や離職者に対し、職業に必要な技能や知識の習得機会を提供することにより、就労を支援し職業生活の安定と自立を図ります。離職者を対象とした訓練の定員増により、訓練事業全体の定員を 385 人から 490 人に拡大します。また、23 年度に実施した定員拡大に向けた改修工事に引き続き、国からの補助金により、職能開発総合センター3・4 階（旧横浜地域職業訓練センター）の老朽化に対応した改修工事を行います。

緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業 1,347 百万円(2,034 百万円)

【本市合計】

【目的】急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対して、短期の雇用・就業機会を創出

【雇用創出数】653 人（うち新規に雇用する従事者数 588 人）

【主な事業】（市全体 67 事業）

- ・中央卸売市場本場不法投棄等監視事業（経済局）
- ・市立保育所業務補助要員配置事業（こども青少年局）
- ・ダンスフェスティバルPR・会場運営事業（文化観光局）【新規】

1 中央卸売市場の活性化

○市場の再編・機能強化事業【拡充】<P36> 102 百万円(15 百万円)

「横浜市中央卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針」に基づき、本場では、品質管理の向上等に対応した施設整備に係る基本・実施設計を行います。南部市場では、青果・水産物・花き・関連事業等各部門の事業者と、今後の事業展開について引き続き協議を進めるとともに、実施にあたっての諸条件等についても検討を行います。

○仲卸業者等経営支援事業【拡充】<P36> 4 百万円(2 百万円)

仲卸業者等の経営改善を支援するため、公認会計士や中小企業診断士等の経営支援アドバイザーを個別に派遣します。

また、これに加えて、市場の再編・機能強化に向け、厳しい経営状況にある仲卸業者の経営基盤強化を進めるため、統合大型化、事業承継、卸売業者との連携等の課題について、専門家による研修会を拡充するとともに、コンサルティングを実施します。

○「おもてなし」の食材活用事業<P36> 3 百万円(3 百万円)

市内のホテルやレストラン等に、地場産品や全国から集荷する食材の情報を提供するとともに、産地と連携してフェア等を行い、市場が取り扱う新鮮な食材が観光客やコンベンション参加者等への「おもてなし」に活用されるよう、市場事業者とともに取り組みます。また、「東日本大震災の被災地との食のつながりを実感してもらおう」ことを目的のひとつとして、6月に本市が開催する食育推進全国大会に出展し、被災産地とともに安全な生鮮食料品の消費促進に取り組みます。

2 消費者トラブルへの対応の充実

○消費生活総合センター機能強化事業<P32> 78 百万円(79 百万円)

本市の消費生活施策拠点であり消費者安全法に基づく消費生活センターとして、引き続き県の消費者行政活性化事業費補助金を活用し、強化した相談機能・体制を継続するとともに、啓発・広報の強化に取り組みます。

IV 中期4か年計画の推進

(単位：百万円)

項 目	24年度 予算額	23年度 予算額	差引増減
中期4か年計画事業費計	77,269	73,367	3,902 増減率 5.3%
中期4か年計画事業費計（融資除く）	4,891	4,042	849 増減率 21.0%

*「融資」：「中小企業融資事業」及び「産業振興特別資金融資事業」

◎主な事業

番号	事 業 名	24年度 予算額	23年度 予算額	差引増減
1	中小企業新技術・新製品開発促進事業（SBIR） （中小製造業成長力強化事業、低炭素ものづくり促進事業）	284	279	5
2	中小製造業設備投資等助成 （ものづくり経営基盤強化事業、低炭素ものづくり促進事業）	293	111	182
3	中小企業支援コーディネート （中小製造業成長力強化事業）	38	27	11
4	現場訪問支援事業（中小製造業成長力強化事業）	2	0	2
5	バイオ産業活性化事業	23	21	2
6	環境・温暖化対策分野産業振興事業	28	3	25
7	地域相談窓口支援事業	5	5	0
8	工業技術支援センター事業（施設改修費除く）	130	126	4
9	横浜型地域貢献企業支援事業	12	10	2
10	商店街課題解決プラン支援事業	27	17	10
11	商店街組織強化事業	4	3	1
12	商店街街路灯省エネ型ランプ交換事業 （商店街環境整備支援事業）	23	0	23
13	中小企業海外販路開拓事業	10	10	0
14	女性起業家支援事業	12	10	2
15	「横浜で働こう」推進事業	37	37	0
16	職業訓練事業	122	105	17
17	職能開発総合センター管理運営事業	86	79	7
18	市場の再編・機能強化事業	102	15	87

V 中小企業振興基本条例の反映（経済局関連事業）

（単位：百万円）

番号	事業名	24年度 予算額	23年度 予算額	差引増減
1	中小製造業成長力強化事業	341	338	3
2	低炭素ものづくり促進事業	221	52	169
3	企業誘致促進事業（企業立地促進条例による助成事業のうち市内中小企業助成のみ）	150	149	1
4	ものづくり経営基盤強化事業	134	108	26
5	工業技術支援センター事業（施設改修費を除く）	130	126	4
6	横浜ワールドビジネスサポートセンター管理運営事業	81	83	△ 2
7	商店街環境整備支援事業	76	52	24
8	中小企業経営安定事業	47	49	△ 2
9	商業経営支援事業	45	39	6
10	商店街ソフト支援事業	41	56	△ 15
11	ソーシャルビジネス支援事業	35	46	△ 11
12	横浜経済活性化推進事業（横浜経済活性化推進調査、中小企業等ネットワーク調査）	34	5	29
13	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金	30	30	0
14	環境・温暖化対策分野産業振興事業	28	3	25
15	商店街課題解決プラン支援事業	27	17	10
16	知的財産戦略推進事業	26	27	△ 1
17	中小企業支援センター事業	25	26	△ 1
18	アジア経済交流事業	24	25	△ 1
19	バイオ産業活性化事業	23	21	2
20	創業・発展支援事業	16	14	2
21	「横浜で働こう！」推進事業（ジョブマッチングよこはま事業）	15	15	0
22	横浜型地域貢献企業支援事業	12	10	2
23	女性起業家支援事業	12	10	2
24	中小企業海外販路開拓事業	10	10	0
25	医工連携推進事業	10	11	△ 1
26	商店街販売促進支援事業	6	9	△ 3
27	地域相談窓口支援事業	5	5	0
28	IT産業集積推進事業	5	5	0
29	商店街組織強化事業	4	3	1
30	仲卸業者等経営支援事業	4	2	2
31	「おもてなし」の食材活用事業	3	3	0
32	旬鮮プロモーション事業	3	3	0
33	産業立地推進事業（京浜臨海部関係団体連携強化事業）	1	1	0
34	中小企業融資事業	72,128	69,075	3,053
35	産業振興特別資金融資事業	250	250	0
	計	74,001	70,678	3,323 増減率 4.7%
	計（「中小企業融資事業」「産業振興特別資金融資事業」を除く）	1,622	1,352	270 増減率 20.0%

（表中の数値は百万円単位未満を四捨五入して表記しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。）

対象事業：直接中小企業を支援する事業を対象として抽出。（2次的に中小企業を支援する事業は除外）

1		経済総務費	事業内容
本	年	度	<p>横浜経済の活性化に向けた基礎調査や新たな方策の検討など、各種事業を実施します。</p> <p>1 横浜経済活性化推進事業費【拡充】 48,370 冊 (16,610 冊)</p> <p>(1) 横浜経済活性化推進調査 10,000 冊 (10,000 冊) 社会・経済情勢の変化に対応した効果的な施策展開を図るため、市内企業の経営動向の実態や、経済課題に関する調査・分析を行います。</p> <p>ア 市内企業の景況・経営動向の把握 市内の景況や企業動向・ニーズを迅速かつ的確に把握するため、市内企業を対象にアンケート及びヒアリング調査を行う「景況・経営動向調査」などを実施します。</p>
千円	1,649,215		
前	年	度	
千円	1,583,788		
差	引	千円	
		65,427	
財 源 内 訳	国・県	千円	
		28,760	
	その他	千円	
		1,710	
	市債	千円	
		—	
	一般財源	千円	
		1,618,745	
<p><景況・経営動向調査></p> <p>市内企業の業況や経営動向、ニーズを的確に把握するため、アンケート及びヒアリング調査を実施します。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><調査概要> 調査対象：市内に本社あるいは事業所のある企業約1,000社 調査時期：四半期ごとに年4回(6月、9月、12月、3月)実施 調査方法：郵送によるアンケート及び一部の企業へのヒアリング調査 調査項目：業況、雇用人員、資金繰り、設備投資動向等</p> </div> <p>イ 経済基礎調査 社会経済状況の変化や各種経済統計などを踏まえた市内経済状況の把握・分析など、経済の活性化に向けた施策立案・展開に関する基礎調査を実施します。</p> <p>(2) 中小企業等ネットワーク調査【新規】 28,760 冊 (— 冊) 成長分野である環境、医療・福祉、観光などを中心に、中小企業の市内における取引関係、共同事業などの連携状況の実態や今後の動向等を把握するため、アンケート及びヒアリング調査を実施し、支援施策検討に活用します。(緊急雇用創出事業)</p> <p>(3) 経済情報発信事業 1,100 冊 (3,000 冊) 市内経済情報や支援施策情報をわかりやすく、かつ適時に発信するため、局ホームページの充実等を行います。</p> <p>(4) 経済政策事務費 等 8,510 冊 (3,610 冊) 経済・産業政策の立案・実施のため、横浜市産業連関表や各種経済関係統計等の資料の収集・作成・提供を行います。</p>			
2 人件費等			1,600,845 冊 (1,567,178 冊)
(1)	人件費		1,574,781 冊 (1,534,714 冊)
(2)	経済総務事務費		26,064 冊 (32,464 冊)

2	誘致推進費		事業内容
本年度		千円 3,058,933	市内経済の活性化及び雇用創出を推進するため、国内外からの企業等の誘致・立地を促進するとともに、市内企業の国際ビジネスを支援するため、次の事業を実施します。
前年度		千円 2,561,262	
差引		千円 497,671	
財源内訳	国・県	千円 —	
	市債	千円 —	
	その他	千円 20,980	
	一般財源	千円 3,037,953	

1 企業誘致促進事業費

2,921,688 冊(2,419,011 冊)

(1) 企業誘致促進活動事業 15,740 冊 (17,475 冊)

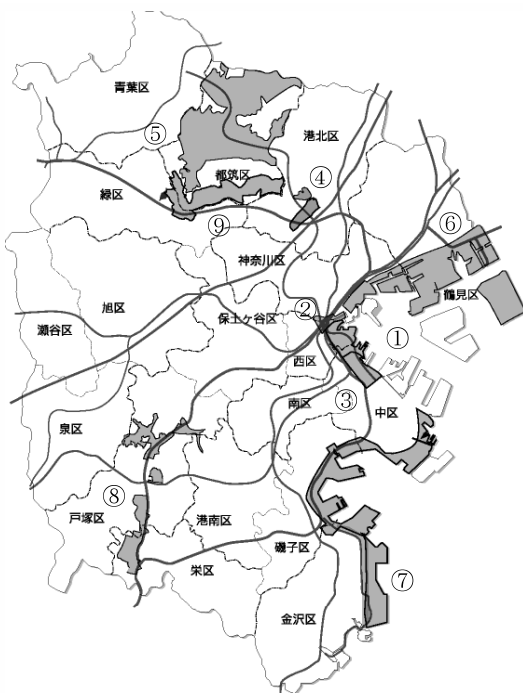
市長等によるトップセールスや企業誘致セミナーの開催、東京オフィスを中心とした個別企業訪問による横浜移転の働きかけなど、積極的に企業誘致活動を行います。また、進出した企業と市内中小企業との取引拡大につながるような取組を推進します。

(2) 企業立地促進条例による助成事業

2,875,948 冊(2,371,536 冊)

企業立地等促進特定地域における認定事業者に対し助成金を交付します。

(このほか、固定資産税及び都市計画税の特例税率の適用あり)



企業立地等促進特定地域	
① みなとみらい2.1地域	⑥ 京浜臨海部地域
② 横浜駅周辺地域	⑦ 臨海南部工業地域
③ 関内周辺地域	⑧ 内陸南部工業地域
④ 新横浜都心地域	⑨ 内陸北部工業地域
⑤ 港北ニュータウン地域	

企業立地促進条例の概要	
【H16.4.1～H21.3.31 に事業計画書を提出した事業者】	
○支援対象：特定地域で投下資本額が 10 億円以上(中小企業は1億円以上)の事業計画を実施する事業者	
○支援内容：	
(1) 市税の軽減措置:固定資産税・都市計画税・税率 1/2(5年間)	
(2) 助成金の交付:投下資本額が50億円以上(中小企業は5億円以上)の場合は、上記の市税の軽減措置に加えて、投下資本額の10%を助成金として交付(上限:1地域1企業当たり50億円)	
【H21.4.1 以降に事業計画書を提出した事業者】	
<事業所の建設・取得の場合>	
○支援対象：特定地域で投下資本額が 10 億円以上(中小企業は1億円以上)の事業計画を実施する事業者	
○支援内容:	
(1) 市税の軽減措置：固定資産税・都市計画税・税率 1/2(5年間)	
(2) 助成金の交付：投下資本額が 50 億円以上(中小企業は5億円以上)の場合は、上記の市税の軽減措置に加えて、投下資本額の 8%(研究所は10%)を助成金として交付(上限:1地域1企業当たり20億円)	
<テナント本社・研究所の場合>	
○支援対象：特定地域(①～⑤に限る)で事業所を賃借して本社等を設置する事業者で、従業者数等の要件を満たす事業計画を実施する事業者	
○支援内容：法人市民税法人税割額の約 1/2(最大1億円/年)に相当する助成金を3年間交付	

(3) 企業誘致促進助成事業 **30,000 冊(30,000 冊)**

今後、成長が見込まれる環境・エネルギー、医療・健康、IT等の重点産業分野の企業が、本市に初進出する場合に、賃料相当額の助成を行い、重点産業の集積を図ります。

また、市内に本社以外の拠点が既に立地済みの場合でも、市外にある本社機能を市内へ拡張移転する企業に対して、賃料相当額の助成を行うことにより、これら分野の本社機能の集積を図ります。

<企業誘致助成制度の概要>

助成種別	助成対象	助成金額
(1) 重点産業立地促進助成	環境、エネルギー、医療、健康、IT等の企業が市内に進出する場合	賃料3か月分相当額 (限度額300万円)
(2) 本社機能拡張移転特例	市内に本社以外の拠点が既に立地済みの重点産業を営む企業が、横浜市内に本社を拡張移転する場合	

2 アジア経済交流事業費 **40,100 冊(42,805 冊)**

(1) アジア経済交流 **24,000 冊(25,000 冊)**

市内企業の国際ビジネス展開を支援するため、相談窓口の設置や情報提供、事業展開のコンサルティング、上海事務所やムンバイ拠点を通じた経済関連情報の収集等を行い、アジア地域との経済交流を推進します。

市内企業の相談窓口・情報提供やコンサルティング、上海事務所の事業主体:(公財)横浜企業経営支援財団

(2) アジア企業誘致 **16,100 冊(17,805 冊)**

アジア地域からの企業誘致のため、トップセミナー等を開催するとともに、本市に進出するアジア企業への助成などを行います。

<アジア企業に対する誘致助成制度の概要>

助成対象	助成金額
中国・台湾・韓国・タイ・ベトナム・インド等の企業が市内に進出する場合	賃料6か月分相当額(限度額300万円) 等

3 横浜ワールドビジネスサポートセンター管理運営事業費 **81,045 冊(83,346 冊)**

海外企業の横浜進出支援等のため、「横浜ワールドビジネスサポートセンター(WBC)」において、海外等からのビジネス相談を行うとともに、外資系企業向けの有料インキュベーション施設を活用し、企業誘致等を促進します。

4 欧米経済交流事業費 **6,100 冊(6,100 冊)**

フランクフルト事務所を通じた欧州企業の誘致活動などを行うとともに、関係機関と連携して、サンディエゴ市との姉妹都市提携55周年の機会などを活用した北米地域からの企業誘致等を推進します。

5 中小企業海外販路開拓事業費 **10,000 冊(10,000 冊)**

世界に通用する技術力を有する製造業や食品等の横浜ブランドを対象に、事業着手から商談実施まで、市内中小企業の海外販路開拓を一貫して支援します。

<事業の概要>

- ・輸出促進セミナー
- ・輸出アドバイス
- ・展示会出展企業支援
- ・海外企業との商談コーディネート

3	産業活性化推進費		事業内容
本年度		千円 1,094,326	<p>市内ものづくり産業の不況克服と持続的発展に向けて企業の競争力の強化・経営基盤強化への支援策を総合的に展開するとともに、ビジネスチャンスや経営効率の向上につながる脱温暖化への取組を促進します。</p> <p>また、戦略的な産業立地を促進するため、関係区局と連携して土地利用調整等を進めます。</p> <p>さらに、新産業振興のため、研究開発の支援や産学官連携、企業間連携を促進します。</p>
前年度		千円 839,002	
差引		千円 255,324	
財源内訳	国・県	千円 10,044	
	市債	千円 —	
	その他	千円 211,200	
	一般財源	千円 873,082	

1 中小製造業成長力強化事業費

340,719 円 (353,554 円)

市内中小製造業の経営基盤強化と成長に向け、技術力向上、技術・製品開発促進、販路開拓の各段階の支援を実施し、市内ものづくり産業を振興します。

(1) 中小企業新技術・新製品開発促進事業 (S B I R)

249,456 円 (249,456 円)

市内中小企業が、積極的に新技術・新製品開発に取り組めるように研究開発経費への助成や、販路開拓に向けた支援を行います。

ア 中小企業新技術・新製品開発促進助成

新技術・新製品開発に取り組む市内中小企業に対し、研究開発経費への助成を行います。特に、重点枠（環境・健康）について、24年度から、企業が研究開発の基礎づくりのために自社で保有していない技術を導入する際にかかる経費に対しても助成を行うこととし、この技術の導入を加えて、開発の事前調査、研究、開発の各段階において、一般枠より有利な条件で助成を行います。

【助成金内訳】

(単位：千円)

募集枠	助成金予算額	助成限度額				助成率	開始年度
		技術導入	調査	研究	開発		
重点枠（環境・健康）	174,000	5,000	1,000	10,000	30,000 ^(※)	2/3 以内	平成20年度
一般枠	45,000				10,000	1/2 以内	昭和59年度

(※) 2か年の合計助成限度額

イ 販路開拓支援

市内中小企業の優れた製品・技術を認定し、展示会出展等の販売促進活動に対する助成、コーディネーターの派遣などの販路開拓支援を行います。24年度から、新製品に限らず既存の自社製品や技術に対象を広げて支援します。

(2) 中小企業支援コーディネート事業【拡充】

37,544 円 (26,644 円)

市内中小企業の新事業分野進出や販路開拓を支援するため、企業間の技術連携や技術移転等の促進、中小企業から大手企業への技術プレゼンの機会を提供するなど、コーディネーターが各種連携を支援します。

さらに、大手企業のOBをコーディネーターとして登用・増員するなど、コーディネート機能を強化することにより、これまで以上に中小企業の実業・エネルギー等の成長分野への進出、販路開拓などの促進につなげていきます。

事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団

(3) 産学連携推進支援**22, 354 冊 (32, 869 冊)****ア 産学交流支援**

市内中小企業の関心の高い技術テーマを中心に、市内理工系大学等と協力して、産学連携のきっかけとなる交流の場を設けます。なお、この場をきっかけとする技術連携については、「中小企業支援コーディネート事業」による支援につなげます。

事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団

イ 大学発ベンチャー促進支援

東工大横浜ベンチャープラザ入居企業に対する賃料補助や経営・特許に詳しい専門家の派遣を行い、研究成果の早期事業化に向けた支援を行います。

(4) 現場訪問支援事業【新規】**2, 415 冊 (一冊)**

中小企業の要望に沿った支援策を分かりやすく紹介するため、市職員とコーディネーター等がチームを組んで直接企業を訪問します。この訪問をとおして、現場目線に基づき企業の強み・課題を把握し、施策を紹介するとともに、課題解決に向けた継続的な支援へつなげます。あわせて企業の声を庁内で情報共有するとともに、新たな施策の検討などに活用します。

事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団

(5) 情報発信・受発注支援**18, 035 冊 (32, 070 冊)****ア 工業技術見本市開催支援****4, 045 冊 (4, 745 冊)**

最先端の技術・製品の展示により、企業情報の受発信及びビジネスチャンスの創出を図る場として、神奈川県内最大の工業技術・製品に関する総合見本市であるテクニカルショウヨコハマを開催します。

イ 開発成果プロモート促進**5, 000 冊 (5, 000 冊)**

テクニカルショウヨコハマに、積極的に新技術・新製品開発に取り組む市内中小企業・グループの集合展示を行う横浜市ブースを出展することにより、企業の研究開発成果の発信と販路開拓を支援します。

ウ 受発注商談支援**6, 295 冊 (4, 810 冊)**

市内中小企業の受発注取引の促進のため、商談会の開催や相談業務等を行います。

事業主体：(社)横浜市工業会連合会

エ 横浜産貿ホールの施設管理**2, 695 冊 (17, 515 冊)**

横浜産貿ホールの土地・建物を(社)横浜市工業会連合会に対して貸付を行います。なお、貸付にあたり不足する土地を神奈川県から借り受けます。

また、横浜産貿ホールの経済局管理部分の補修費を負担します。

(6) 技術相談事業**10, 915 冊 (12, 515 冊)**

中小企業が抱える技術課題解決のため、技術アドバイザーを企業に派遣し、技術力の向上を支援します。

事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団

2 ものづくり経営基盤強化事業費【拡充】**133, 594 冊 (107, 691 冊)**

経営環境の厳しい状況が続く中、横浜の経済と雇用を支えている中小製造業の経営革新、工業集積の維持・活性化、人材育成を支援し、経営基盤の強化を図ります。

(1) 中小製造業設備投資等助成【拡充】**107, 600 冊 (89, 790 冊)**

中小製造業が技術・製品の高度化、省エネ、創エネ及び節電対策、防災対策等経営革新のために行う工場等の新增設や設備投資に対し、助成を行います。23年度に引き続き、基礎的な助成率を10%とします。

(2) よこはま・ものづくり防災促進事業 **1,240 冊 (2,100 冊)**

本市の産業防災力の向上や市内中小製造業の経営革新を促進するため、防災対策や事業継続計画（BCP）策定に向けた意識啓発や、企業のBCP策定への取組みを支援します。

(3) 工業集積確保・活性化事業【拡充】 **23,294 冊 (13,441 冊)**

ア 工業団体活動等支援

各種工業振興関連事業を実施し、本市工業施策を円滑に展開していく上で重要な役割を担っている（社）横浜市工業会連合会をはじめ、地域工業団体の活動を支援します。

イ 工業集積地活性化支援・操業環境確保

工業集積地で、地域の事業者・工業団体等が行う工業集積活性化等の取組を支援します。

また、工業地域、準工業地域内での共同住宅の建築計画に対し、操業環境確保と住環境の共存を目指した行政指導を行います。

ウ 金沢区工業団地立地実態調査

市内の工業集積地である金沢地区工業団地の実態を把握し、将来を見越した施策展開のための調査を実施します。（緊急雇用創出事業）

(4) ものづくり人材育成支援事業 **1,460 冊 (2,360 冊)**

市内中小製造業における後継者確保や人材育成のため、工場見学会や企業と学校の担当者による情報交換会の開催を支援します。

事業主体：（社）横浜市工業会連合会

3 低炭素ものづくり促進事業費【拡充】 **221,220 冊 (51,710 冊)**

市内中小企業の脱温暖化技術・製品開発を支援するとともに、ものづくり過程における省エネルギーの推進、新たな事業分野としての脱温暖化ビジネスへの取組を促進します。

(1) 中小企業新技術・新製品開発促進事業（SBIR）（重点枠：環境分野）【拡充】

30,000 冊 (25,000 冊)

成長が期待される環境・エネルギー分野における新技術・新製品開発に取り組む市内中小企業に対して、重点枠として有利な条件で助成を行います。24年度から、参入を一層促進するため、企業が研究開発の基礎づくりのために自社で保有していない技術を導入する際にかかる経費に対しても助成を行います。

(2) 省エネアドバイザー派遣 **2,400 冊 (2,400 冊)**

中小企業に省エネルギーの専門家を技術アドバイザーとして派遣し、生産設備、ビル設備等の省エネアドバイスや省エネ計画の策定支援を行い、企業経営の効率化と脱温暖化の推進を目指します。事業主体：（公財）横浜企業経営支援財団

(3) 中小製造業設備投資等助成（上乘せ分）【拡充】 **185,820 冊 (21,310 冊)**

中小製造業設備投資等助成対象のうち、省エネ、創エネ及び節電対策に資する設備投資にかかる経費について、上乘せする助成率を8%から40%に拡大し、助成率の合計を最大50%とします。

(4) 環境・エネルギー分野連携支援事業 **3,000 冊 (3,000 冊)**

環境・エネルギー分野の産学連携を図ることなどにより、市内中小企業の技術開発やビジネスマッチングを促進します。事業主体：（公財）横浜企業経営支援財団

4 工業技術支援センター事業費 **173,466 冊 (125,729 冊)**

市内中小企業への技術支援の拠点として、表面処理技術を柱とした依頼試験などの受託業務、技術相談や実技指導の実施、デザイン相談を通じて中小企業の技術力強化や技術の高度化を支援します。

(1) 試験分析 **61,881 冊(52,448 冊)**

表面処理技術（めっき、ドライプロセス等の技術）に関する技術相談をはじめ、材料や部品の表面分析や品質試験等の試験分析などを実施し、中小企業の円滑な生産活動や技術開発を支援します。

(2) 産業デザイン支援 **13,538 冊(11,712 冊)**

中小企業の新商品開発や新分野進出等をデザイン面から支援するため、デザイン相談やデザイン調製を通して、中小企業のデザイン能力の向上を図ります。

また、市内中小企業が提示した課題に教育機関の学生が取り組み、解決方法のヒントを探り企業に提案するデザイン産学を実施します。

(3) 技術者育成 **579 冊 (741 冊)**

先端技術の基礎となるめっき技能士育成について関係団体と連携して実施し、技術力向上を図ります。

また、これからのものづくりを支える中核技術者の育成を、入居している地元大学や神奈川県と連携して実技講習会等を行い、中小企業の技術力向上や高度化を図ります。

(4) 支援センター管理運営 **97,468 冊 (60,828 冊)**

建設時から15年以上経過する工業技術支援センターのある横浜金沢ハイテクセンターの自動火災報知機設備等の防火設備を改修するほか、支援センターの維持管理に必要な経費を支出します。

5 産業立地推進事業費 **9,940 冊(9,740 冊)**

(1) 産業立地推進事業 **9,040 冊(8,840 冊)**

京浜臨海部等の工業集積地域における産業立地調整を推進するほか、大規模小売店舗立地法に基づく指導調整業務などを実施します。

(2) 京浜臨海部関係団体連携強化事業 **900 冊(900 冊)**

京浜臨海部関係団体（地元企業、商工会議所等）との連携強化を図り、産業構造の高度化や地域の活性化を推進します。

6 バイオ産業活性化事業費【拡充】 **23,279 冊(20,749 冊)**

(1) バイオ関連企業支援【拡充】 **7,269 冊(5,499 冊)**

バイオ産業展示会「バイオジャパン 2012」へのパビリオン出展による市内企業の技術連携や販路拡大の支援を行います。

(2) 拠点形成事業【拡充】 **8,010 冊 (5,000 冊)**

国際戦略総合特区の全体計画の立案、事業の推進等を行い、国際競争力のある拠点形成を目指します。

(3) 研究開発拠点管理事業 **8,000 冊 (8,000 冊)**

横浜バイオ産業センター及び周辺基盤施設の設置に係る北部第二水再生センター敷地・水処理施設上部占用料

7 医工連携推進事業費 **9,530 冊 (10,615 冊)**

市内のIT企業、中小製造業等が技術力を活かして、医療・健康・福祉分野への参入及び販路拡大できるよう、医療・福祉現場のニーズなどを紹介するセミナーやビジネスマッチングの開催、研究開発プロジェクト支援などの取組を進めます。

8 木原記念横浜生命科学振興財団補助事業費 **51,232 冊(51,232 冊)**

バイオ関連の産学官ネットワークの強化・充実と産業化支援を行う標記財団に対し、運営補助を行います。

9 IT産業集積推進事業費 **4,900 冊 (5,400 冊)**

市内企業による技術研究会活動等の支援や技術展示会出展による販路拡大支援などを行います。

10 環境・温暖化対策分野産業振興事業費【拡充】 **28,000 冊 (3,000 冊)**

(1) 環境・エネルギー分野への参入支援【拡充】 **9,000 千円 (3,000 千円)**

スマートグリッドの技術動向に関するセミナーや研究会を開催するなど、横浜環境ビジネスネットワークの活動を通じて、市内中小企業の参入を支援します。

事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団

(2) 横浜スマートコミュニティへの支援【新規】 **18,000 千円(—)**

横浜スマートシティプロジェクトに位置付けられ、市内中小企業等で構成される横浜スマートコミュニティが行う、技術を持つ企業が連携したスマートグリッドなどの実証実験を支援し、市内中小企業の技術開発等を促進します。

(3) 販路開拓支援【新規】 **1,000 千円(—)**

横浜で開催される「スマートシティウイーク 2012」など環境に関する国際的な展示会への出展支援により、市内中小企業の販路開拓支援を行います。 事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団

11 減債基金積立金 **98,446 冊 (99,582 冊)**

社団法人横浜市工業会連合会貸付金及び財団法人木原記念横浜生命科学振興財団貸付金の元利償還額を減債基金に積み立てます。

4		経営支援費		事業内容	
本年度		千円 321,633		企業の経営課題に即した最適かつ総合的な支援を展開し、中小企業等の成長・発展を促進するため、次の事業を実施します。	
前年度		千円 169,631			
差引		千円 152,002			
財 源 内 訳	国・県	千円 15,916		技術力や国際競争力のある企業を目指して、知的財産の活用を通じた企業の成長・発展を支援します。	
	市債	千円 —			
	その他	千円 —			
	一般財源	千円 305,717			
(2) 知的財産戦略推進フォローアップ事業				7,408 冊(6,980 冊)	
「横浜知財みらい企業」支援事業に申請した全企業に、知的財産コンサルティングを実施し、フォローアップを図ります。また、セミナーやシンポジウム等を開催し、知的財産にかかわる人材の育成や啓発を行うと共に、知的財産活動に取り組む企業の情報交換・交流の機会を新たに設けます。					
(3) 知的財産活用促進事業				5,440 冊(6,620 冊)	
市内に本社を置く中小・中堅企業の知財経営戦略の策定や知財にかかる調査・分析等に関するコンサルティング費用の一部助成を行います。					
(4) 知的財産権取得助成事業				2,000 冊(2,000 冊)	
横浜知財みらい企業が国内特許を取得する際の費用（審査請求にかかる費用）の 1/2、20 万円を限度に助成します。					
2 ソーシャルビジネス支援事業費				35,016 冊(45,595 冊)	
子育て・環境・福祉等の社会的課題の解決にビジネス手法を用いて持続的に取り組むソーシャルビジネスの振興のため、起業促進や事業者の成長発展支援、地域での支援体制の強化、社会的な認知度の向上のための普及啓発に取り組みます。					
(1) 事業者支援事業				13,500 冊(20,000 冊)	
事業者の成長ステージに応じた相談、社会起業塾、セミナー等により、起業支援や事業者に対する、事業計画の高度化や経営ノウハウ等へのサポートなどを実施します。					
(2) 支援体制強化事業				5,600 冊(3,500 冊)	
先輩経営者が起業間もない事業者等を支援する「地域応援サロン」の開設・運営支援、専門的知識を持つボランティアが事業者の課題解決を支援する仕組みの展開など、地域での支援体制の構築・強化に取り組みます。					

- (3) 普及事業 15,916 冊(22,095 冊)
23 年度に構築したポータルサイトの運用、活動視察会やプレゼンテーション会、交流会、事業者マッチングなどにより、社会的認知度の向上に取り組みます。(緊急雇用創出事業)

3 横浜型地域貢献企業支援事業費【拡充】 12,400 冊(10,425 冊)

社会や地域を意識した事業活動を展開する企業等の活性化を図るため、「横浜型地域貢献企業」の認定や支援事業を実施している(公財)横浜企業経営支援財団に対し事業費補助を行うとともに、公共工事におけるインセンティブ入札の実施など認定企業に対するメリット拡充を行い横浜型地域貢献企業として活動する企業等を支援します。

* 障害者雇用、子育て支援、環境活動など地域貢献の視点を持って事業活動に取り組む企業等を「横浜型地域貢献企業」として認定します。

4 創業・発展支援事業費【拡充】 16,000 冊(13,907 冊)

創業塾や起業セミナー、事業プランコンテストの開催など(公財)横浜企業経営支援財団が行う起業家支援事業に対し、事業費補助を行います。また、新たに市内ベンチャー企業へ企業OB等を経営顧問として派遣する取組を行います。

- (1) 創業塾事業等 8,000 冊(10,000 冊)

事業ノウハウを習得する創業塾やセミナーの開催、これらセミナー等参加者へのフォローを行い、継続的な経営アドバイス等を実施します。

- (2) ビジネスプラン事業化支援事業 3,000 冊(3,907 冊)

横浜での起業を目指す起業家を対象として事業プランを競うコンテスト「横浜ビジネスグランプリ」を開催します。

- (3) ベンチャー企業顧問派遣事業【新規】 5,000 冊(- 冊)

営業・経営面で課題を抱える市内ベンチャー企業に対して、経験や知識を有する企業OB等を顧問として通年で派遣し、課題解決の支援を実施します。

5 女性起業家支援事業費【拡充】 12,000 冊(10,000 冊)

女性起業家の成長・発展を支援することにより、地域経済の活性化につなげるため、(公財)横浜企業経営支援財団が実施する女性起業家向けの相談対応や、事業拠点の運営などへの事業費補助を行います。また、新たに先輩女性起業家による支援が受けられるメンター制度や女性経営者の集いを開催します。

- (1) 女性起業家支援チーム事業等 5,000 冊(5,725 冊)

女性の中小企業診断士を主とした「女性起業家支援チーム」による相談対応や、女性起業家向けセミナーを実施します。

- (2) 女性起業家事業拠点運営事業 4,000 冊(4,275 冊)

女性起業家のためのスタートアップオフィス「F-SUS よこはま」の運営支援を行います。

- (3) 女性起業家ネットワーク事業【新規】 3,000 冊(- 冊)

創業期の女性起業家に対して、先輩女性起業家がアドバイスを行うメンター制度の実施と、女性起業家同士の情報交換、学び合いの場として女性経営者の集いを開催します。

6 中小企業支援センター事業費 **25,110 冊 (25,610 冊)**

相談窓口の設置や各種専門家の派遣等の中小企業支援センター業務について、事業主体である（公財）横浜企業経営支援財団に対し、事業費補助を行います。

* 中小企業支援センターとは、中小企業支援法に基づき都道府県及び政令指定都市が1か所指定できる経営相談等特定支援事業を行うことができる団体で、横浜市では（公財）横浜企業経営支援財団を指定しています。

7 地域相談窓口支援事業費 **5,000 冊 (5,000 冊)**

横浜市中心企業支援センターとしてのワンストップ相談窓口を充実させるため、地域に根ざした情報提供や相談等を行う地域相談窓口を運営する（公財）横浜企業経営支援財団に対し、窓口運営の事業費補助を行います。

【設置場所】横浜市金沢産業振興センター内（金沢区福浦）

8 横浜商工会議所中小企業相談事業補助金 **30,000 冊 (30,000 冊)**

横浜商工会議所が行う中小企業に対する相談事業等の経費の一部を助成します。

9 横浜メディア・ビジネスセンター支援事業費 **113,029 冊 (- 冊)**

（公財）横浜企業経営支援財団が横浜メディア・ビジネスセンター整備時に要した建設借入金の元利償還に対し、一部を補助します。

10 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア事業費 **47,300 冊 (- 冊)**

横浜金沢ハイテクセンター・テクノコアの自動火災報知機設備等の大規模修繕及び誘導灯の改修を行います。

11 主な終了事業

* 省エネ経営促進支援事業費 - 冊 (2,000 冊)

5		中小企業金融対策費	事業内容
本年度		千円 76,038,341	<p>中小企業に対する融資制度を実施するとともに、保証料助成や代位弁済に対する補てんを行うことにより、資金調達の円滑化を図ります。</p> <p>また、企業の経営安定を支援するための各種事業を実施します。</p>
前年度		千円 73,711,299	
差引		千円 2,327,042	
財源内訳	国・県	千円 —	<p>1 中小企業融資事業費 72,128,349 円(69,075,297 円)</p> <p>(1) 中小企業制度融資事業費 <融資枠：1,800 億円(1,800 億円)> 70,030,000 円(66,868,000 円)</p> <p>中小企業の経営安定や成長・発展を図るため、企業ニーズに応じたきめ細かい資金メニューを実施します。</p>
	市債	千円 —	
	その他	千円 74,078,370	
	一般財源	千円 1,959,971	
<p>震災や円高等の影響による厳しい経営環境や景気の先行き懸念などを踏まえ、前年同額の融資枠を確保し、市内中小企業の金融円滑化に万全を期します。</p> <p>業況の厳しい業種を対象とした「セーフティネット特別資金」、「緊急借換支援資金」や、23年6月に創設した「震災対策特別資金」を継続実施するとともに、震災や円高等の経済情勢の変化による売上減少に対応した「経済対策特別資金」を創設するなど、市内中小企業のニーズに応じた資金繰り支援を実施します。</p> <p>また、企業経営の多角化や新たな市内進出を支援するため「事業多角化・市内進出支援資金」を創設するほか、企業の環境対策をより一層支援するため、既存の資金を拡充した「環境・エネルギー対策資金」を実施します。</p>			
(2) 信用保証料助成等事業費			1,238,349 円(1,207,297 円)
<p>創設する「経済対策特別資金」、「事業多角化・市内進出支援資金」について保証料助成を実施するとともに、「環境・エネルギー対策資金」の助成割合の拡充や「緊急借換支援資金」、「震災対策特別資金」の助成の継続実施などにより、中小企業の借入時の負担軽減を図ります。</p>			
(3) 信用保証促進事業費			860,000 円(1,000,000 円)
<p>積極的な信用保証の促進を図るため、信用保証協会に対し、本市融資制度分の代位弁済について、その一部を補てんします。</p>			
2 産業活性化資金融資事業費			3,613,000 円(4,337,000 円)
<p>商店街の施設整備、工業団地の共同化事業等に対し、金融機関が融資した過年度融資分について、事業主体の(公財)横浜企業経営支援財団に対して、金融機関に預託するための資金を貸し付けます。なお、新規貸付は23年度に廃止しました。</p>			
<p>平成23年度末融資残高 41 企業 12,532 百万円</p>			

3 中小企業経営安定事業費

46,992 冊(49,002 冊)

経営の悪化に苦しむ中小企業を支援するため、経営相談・診断、金融相談を行うとともに、再チャレンジを支援する「再挑戦支援事業」等を実施します。

また、セーフティネット保証等の認定申請に対応するため、引き続き特別会場を設置し、中小企業の資金繰りを支援します。

<事業内容>

(1) 経営診断事業

14,136 冊(13,224 冊)

経営安定診断に対応するとともに、再挑戦支援相談・アドバイザー派遣、転ばぬ先の杖診断等を実施

(2) セーフティネット保証制度等認定業務

23,992 冊(25,030 冊)

金融相談、セーフティネット保証等の認定

(3) その他

8,864 冊(10,748 冊)

相談認定係事務所賃料・共益費、その他事務費等

4 産業振興特別資金融資事業費

250,000 冊(250,000 冊)

<融資枠：5億円（5億円）>

重点産業分野における施設等整備事業や市内への事業所の立地、工場の集団化や共同施設の整備など、本市の産業振興に資する事業として市が推進する中小・中堅企業の事業に対し、長期かつ低利な政策的資金を融資します。

融資は取扱金融機関が実施し、本市は金利引下げのため、当該金融機関に預託を行います。

中小企業制度融資一覽

融資枠 中小企業制度融資事業：1,800億円 (1,800億円)

名称	融資枠	使 途	限 度 額	返済期間	利 率
小規模企業資金	千 16,000,000	運転・設備資金	1企業 20,000千円以内	7年以内	(※) 固定 1.8～2.1% 変動 短プラ+0.5%
小口特別			1企業 12,500千円以内		(※) 固定 1.7～2.0% 変動 短プラ+0.5%
振興資金	30,000,000	運転・設備資金	1企業 200,000千円以内 組 合 400,000千円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	(※) 固定 1.5～2.5% 変動 短プラ+0.7%
企業価値向上資金	3,500,000				
成長支援	1,000,000	運転・設備資金	1企業 100,000千円 ～200,000千円以内 運転(一部)は50,000千円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 2.1%
地域貢献企業支援	500,000	運転・設備資金	1企業 100,000千円以内	7年以内	固定 2.1%
環境・エネルギー対策	1,000,000	運転・設備資金	1企業 200,000千円以内 運転(一部)は50,000千円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 2.1%
*事業多角化・ 市内進出支援	1,000,000	運転・設備資金	1企業 200,000千円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 2.1%
創業ベンチャー促進資金	3,000,000	運転・設備資金	1企業 10,000千円以内 国家資格は 20,000千円以内 ビジネスプランは 200,000千円以内	運転 5年以内 設備 7年以内 (ビジネスプランは 運転 7年以内 設備 10年以内)	(※) 固定 2.0～2.4% 変動 短プラ+0.7% (女性起業家支援は 固定のみ 2.1%) (ビジネスプランは 固定のみ 2.0%)
経営安定資金	57,000,000				
経営安定資金	15,000,000	運転・設備資金	1企業 80,000千円以内 組 合 100,000千円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 1.7%
地域産業 雇用支援特別	12,000,000				固定 1.4%
セーフティネット特別	30,000,000	運転・設備資金	1企業 280,000千円以内	運転 7年又は10年以内 設備 10年以内	固定 1.7%
*経済対策特別資金	30,000,000	運転・設備資金	1企業 50,000千円以内	5年以内	固定 1.4%
震災対策特別資金	3,000,000	運転・設備資金	1企業 280,000千円以内	10年以内	固定 1.4～1.6%
緊急借換支援資金	30,000,000	運 転 資 金	1企業 80,000千円以内 組 合 100,000千円以内	10年以内	固定 1.6%
緊急雇用対策資金	500,000	運転・設備資金	1企業 80,000千円以内	運転 7年以内 設備 10年以内	固定 1.7%
経営再建支援資金	500,000	運転・設備資金	1企業 20,000千円以内	10年以内	金融機関所定
流動資産担保資金	1,500,000	運 転 資 金	1企業 250,000千円以内	1年以内	金融機関所定
貿易振興金融	5,000,000	運 転 資 金	1企業 70,000千円以内	2か月～1年以内	固定 1.7%
計	180,000,000				

注1：(※)は、固定金利と変動金利を選択することができ、固定金利は融資期間に応じて設定しています。(短プラ＝短期プライムレート)
注2：利率は上限利率を表記しています。
注3：*は、新設資金です。

6		商業振興費	事業内容
本	年	度	千円 199,565
前	年	度	千円 176,340
差	引		千円 23,225
財 源 内 訳	国	・ 県	千円 —
	市	債	千円 —
	そ	の 他	千円 17
	一	般財源	千円 199,548

地域経済の持続的発展と商店街の活性化を図るため、商業環境の整備や魅力ある商品・サービスづくり、地域コミュニティの核としての商店街づくりなど、消費者や地域のニーズを捉えた各種振興施策を実施します。

(社) 横浜市商店街総連合会 加盟規模別商店街数 (23年6月1日現在)

	30店舗以下	31～50店舗	51～100店舗	101店舗以上	合計
商店街数	155(52.5%)	66(22.4%)	58(19.7%)	16(5.4%)	295

1 商店街課題解決プラン支援事業費【拡充】 27,000 冊(17,000 冊)

商店街経営実態調査の結果から明らかになった課題を解決するため、商店街が策定したプランの中から優れたものを選定し、その実現に要する経費を補助するなど総合的に支援します。23年度に選定した3商店街を引き続き支援するとともに、24年度新たに選定するプランの実施を支援します。

2 商店街販売促進支援事業費 6,000 冊(9,000 冊)

横浜市商店街総連合会が23年度から実施している、販売促進キャンペーンを支援します。商店街で多くの取扱があり、消費者に親しまれている商品(23年度は「コロッケ」、24年度は「あまいもの」)を題材として展開します。市民の人気投票を行い、優秀な店舗を表彰するなど話題提供を行うことで、来店者、来街者の増加を図ります。

また、「150円商店街」など、商店街が行う販売促進事業の実施を支援します。

3 商店街組織強化事業費【拡充】 4,125 冊(2,850 冊)

商店街の組織強化を図るため、任意商店街の法人設立に向けた取組を支援します。

また、横浜市商店街総連合会が商店街事務局にスタッフを派遣する事務局機能強化の取組を支援します。派遣されたスタッフは、補助金申請事務、商店街会員相互の情報共有やイベントの支援等を行います。

4 商業経営支援事業費【拡充】 45,231 冊(39,357 冊)

(1) 商店街と個店の相談事業 1,000 冊(2,000 冊)

商店街及び個店の相談を受けて、経営相談や視察、研修会など必要な支援を行います。

(2) 空き店舗活用事業 28,988 冊(28,988 冊)

商店街内の空き店舗の解消に向け、出店希望者に対し必要な支援を行います。

(3) 商業活動等支援事業 11,243 冊(8,369 冊)

ア 商店街活性化事業

社団法人横浜市商店街総連合会が実施する情報発信等各種事業に対して支援します。

*主な内容

- ・ 機関紙・ホームページなどを活用した、会員並びに消費者に対しての情報事業
- ・ 商店街と消費者との結びつきを密にするため、「消費者と商店街を結ぶ集い（ハートフルコンサート）」開催
- ・ 商店街ネットワークづくり支援 など

イ 横浜ファッション振興事業

地場産業である横浜スカーフのPR事業、ファッション関連事業に対して支援します。

(4) 商店街関連調査事業【新規】 4,000 冊(- 冊)

市内商店街の経営実態と、市民の購買行動及び商店街に対する期待とを明らかにすることを通じて、今後の商店街活性化検討の基礎資料とするため、商店街実態調査及び消費者購買行動意識調査を実施します（3年毎に実施。）。

5 商店街ソフト支援事業費 41,495 冊(56,495 冊)

(1) 商店街ソフト支援事業 6,495 冊(8,495 冊)

商店街が実施するホームページや情報誌の作成など、商店街の賑わいづくりやPRのためのソフト事業（イベント以外）や大学等との協働事業、及び商店主が自らの技術や知識を来街者へ伝える講座の開催事業などを支援します。

(2) 商店街活性化イベント助成事業 17,000 冊(20,000 冊)

商店街等が実施する地域とのふれあいや賑わいを演出するイベント事業を支援します。

(3) 安全・安心な商店街づくり事業 18,000 冊(18,000 冊)

商店街の防犯機能の強化と商業振興を推進するため、商店街が負担する街路灯の電気料等を支援します。

6 商店街環境整備支援事業費【拡充】 75,714 冊(51,638 冊)

(1) 商店街環境整備支援事業 50,214 冊(51,638 冊)

商店街が省エネ型の街路灯や防犯カメラ、放送設備などの施設整備を支援します。また、公共施設整備と連携して一体的に整備を行う商店街に対し支援します。

(2) 商店街街路灯省エネ型ランプ交換事業【新規】 22,500 冊(- 冊)

省エネ化をより一層推進するとともに、電気料の負担を軽減するため、市内の商店街が4年間で街路灯のランプを従来型からLED等省エネ型へ交換できるように支援を行います。

(3) 商店街アーケード等撤去支援事業【新規】 3,000 冊(- 冊)

商店街が保有するアーチやアーケードについて、老朽化や震災の影響などの理由から行われる撤去事業を支援します。

7 主な終了事業

* 提案型支援事業 — 千円(10,000 千円)

7	消費経済費		事業内容
本年度		千円 321,366	市民の豊かな消費生活の実現を図るため、次の事業を実施します。
前年度		千円 333,089	
差引		千円 △11,723	
財源内訳			
	国・県	千円 85,648	1 消費生活総合センター運営事業費 174,624 冊(174,131 冊) 商品やサービスの契約トラブル等に関する迅速な相談処理を実施するとともに、消費生活に関する啓発・情報提供・講座等の事業を実施します。
	市債	千円 —	
	その他	千円 7,395	
	一般財源	千円 228,323	

<施設の概要>	
所在地	港南区上大岡西一丁目6番1号 (ゆめおおおかオフィスタワー4・5階)
指定管理者	(財)横浜市消費者協会
指定期間	平成23年4月～平成28年3月31日

(消費生活相談件数実績)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (速報値)
件数	23,239	22,513	23,743	24,007
(対前年度比)	△9.6%	△3.1%	5.5%	1.1%

2 消費生活総合センター機能強化事業費 **77,876 冊(78,616 冊)**

本市の消費生活施策拠点であり消費者安全法に基づく消費生活センターとして、引き続き県の消費者行政活性化事業費補助金を活用し、強化した相談機能・体制を継続するとともに、啓発・広報の強化に取り組みます。

3 (財)横浜市消費者協会補助事業費 **17,592 冊(19,592 冊)**

消費生活に係る啓発及び消費者の主体的活動の支援等の事業を本市とともに行っている(財)横浜市消費者協会に対し、運営経費を補助します。

4 消費生活条例に関する運営事業費 **11,605 冊(21,411 冊)**

「消費生活条例」に基づく各事業を実施します。

(1) 消費生活審議会運営事業 **1,155 冊(7,680 冊)**

ア 消費生活審議会の運営

イ 消費者被害救済部会によるあっせん・調停

(2) 消費生活推進員活動事業 **8,404 冊(7,738 冊)**

平成23・24年度消費生活推進員の委嘱を行い、地域社会における消費生活のリーダーとなる「消費生活推進員」の活動を支援するため、地区活動で活用する啓発用教材の作成等に取り組みます。

*23・24年度消費生活推進員：約1,800人

(3) 事業者指導、二法監視等、つどい事業 806 冊 (4,353 冊)
 条例による事業者指導、消費生活二法に基づく表示監視及び消費者と事業者の交流等を行います。

(4) 消費者団体等協働促進事業 1,240 冊 (1,640 冊)
 市内の消費者団体等を対象に、地域でのきめ細かい消費者の教育・啓発講座及び消費生活相談事業を本市と協働で実施する団体を募集し、審査・選考した団体に対し、活動を支援します。

5 消費者教育・啓発強化事業費 4,900 冊 (4,900 冊)

専門家派遣による出前講座、教員研修及び親子金銭教育講座等、学校や家庭と連携した消費者教育・啓発を実施します。

6 計量検査推進費 34,769 冊 (34,439 冊)

計量法に基づく特定計量器（取引・証明に使用するはかり等）の定期検査業務や商品の量目（目方）及び各種メーターなどの立入検査等を実施します。

(1) 計量検査業務 29,531 冊 (30,353 冊)
 特定計量器（取引・証明に使用するはかり等）の定期検査を実施します。

*24～26 年度指定定期検査機関：(財) 横浜市消費者協会

(定期検査実績)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
検 査 個 数	9,063	7,171
不合格個数(率)	123(1.4%)	68(0.9%)

(2) 適正計量推進費 5,238 冊 (4,086 冊)

市民生活に関連の深い生鮮品等の量目（目方）、各種メーターなどの立入検査や事業者指導を実施します。

(商品量目立入検査実績)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
	商品量目	計量器	商品量目	計量器
検 査 個 数	1,968	224	1,026	132
不適正個数(率)	76(3.9%)	5(2.2%)	18(1.8%)	0(0.0%)

8 雇用労働費		事業内容	
本年度	千円 1,030,148	雇用・就業支援に関する各種事業や職業訓練、市内で働く人たちの福祉の向上及び技能職振興のための事業を実施します。	1 「横浜で働こう！」推進事業費 36,730 千円 (36,635 千円) 無料職業紹介事業「ジョブマッチングよこはま」の求職者相談や求人企業開拓、合同就職面接会等を引き続き実施します。また横浜型若者就労支援事業では、就労後の相談業務の充実を図るとともに、女性を対象とした就職支援事業、就職活動等に役立つ総合的な情報提供を行うほか、地域の経済団体や関係機関等と連携協働しながら、求職者の就業支援と市内企業の人材確保に取り組みます。
前年度	千円 1,002,997		
差引	千円 27,151		
財源内訳	千円		
国・県	千円 155,303		
市債	千円 —		
その他	千円 562,635		
一般財源	千円 312,210		

- ・「横浜で働こう！」キャンペーン（ポータルサイト運営、広報媒体の活用による啓発等）
- ・無料職業紹介事業「ジョブマッチングよこはま」
- ・合同就職面接会・合同企業説明会 ・横浜型若者就労支援事業
- ・地域で働く女性のための就業支援事業等

2 職業訓練事業費等

208,035 千円 (183,672 千円)

母子家庭の母等の就職困難者や離職者を対象とした職業訓練を引き続き実施します。離職者を対象とした訓練について定員増を図り、訓練事業全体の定員を 385 人から 490 人に拡大します。

また、職能開発総合センターの運営を行います。23 年度に実施した定員拡大に向けた改修工事に引き続き、国からの補助金により、3・4 階（旧地域職業訓練センター）の老朽化に対応した改修工事を行います。

(1) 職業訓練事業

122,113 千円 (104,836 千円)

訓練科目	本年度	前年度	差引
母子家庭の母等を対象（一部については離職者も対象）			
●パソコン基礎科 ●OA 経理科 ●介護・医療事務 OA 科 ●CAD 製図科	220 人	220 人	- 人
離職者を対象			
●介護総合科 ●IT・ビジネス科 ●IT・Web プログラミング科	270 人	165 人	105 人
合計	490 人	385 人	105 人

(2) 職能開発総合センターの運営

85,922 千円 (78,836 千円)

ア 職能開発総合センターの運営

29,000 千円 (31,836 千円)

イ 職能開発総合センターの施設改修

56,922 千円 (47,000 千円)

<施設概要>	○所在地	中区山下町 2 5 3	○開設年月日	昭和 57 年 4 月 1 日
	○敷地面積	1,152.46 m ²	○延床面積	3,886.257 m ²
	○施設規模	鉄筋・鉄骨コンクリート造 地上 7 階建		

3 技能職振興事業費 **13,022 冊 (14,207 冊)**

市民生活に身近な手仕事・手作業を中心とする技能職の振興及び「技能」の継承を図るための支援を行います。

- (1) 技能職設備資金貸付事業等 2,309 冊 (3,373 冊)
技能職者を対象に、無利息・無担保融資により経営支援を行います。
- (2) 横浜マイスター事業 5,230 冊 (5,230 冊)
横浜マイスターの選定及び後継者育成等のための「マイスター活動」の支援を行います。
- (3) 技能職表彰事業等 5,483 冊 (5,604 冊)
永年同一の職業に従事し、技能の優れた技能職者を表彰するなど、技能職振興を目的とした各種事業を行います。

4 勤労行政推進事業費 **357,473 冊 (357,473 冊)**

市内の勤労者が、健康で安心して働くための様々な活動に対し、支援を行います。

- (1) 勤労行政の推進 7,473 冊 (7,473 冊)
- (2) 勤労者の生活資金の貸付（預託金） 350,000 冊 (350,000 冊)

5 シルバー人材センター助成事業費 **277,960 冊 (280,360 冊)**

高齢者への就業機会の提供、就労を通じた社会参加の機会を拡大し、高齢者の生きがいの充実を図るため、（公財）横浜市シルバー人材センターに対し、助成等を行います。

<（公財）横浜市シルバー人材センター概要>

設立年月日 昭和55年10月1日
所在地 港南区上大岡西1-6-1
会員数 10,095人（平成24年3月31日現在）
※ 平成24年4月1日より、公益財団法人に移行

6 技能文化会館管理運営事業費 **136,928 冊 (130,650 冊)**

横浜市技能文化会館の運営を行います。

- (1) 指定管理者による管理運営指定管理料 118,868 冊 (118,868 冊)
- (2) E S C O 事業委託金 7,830 冊 (7,830 冊)
- (3) 工事委託料 10,230 冊 (3,952 冊)

<施設概要> 所在地 中区万代町2-4-7
開設年月日 昭和61年4月
敷地面積 1,454.59㎡
延床面積 6,211.94㎡
施設規模 鉄筋・鉄骨コンクリート造 地下1階地上8階建
指定管理者 (株) キャリアライズ
指定期間 平成23年4月1日から平成28年3月31日

9	中央卸売市場費会計		事業内容			
本年度		千円 3,148,702	市民の日常生活に不可欠な生鮮食料品の安定供給を図るため、本場・南部市場の管理運営を行います。また、市場関係事業者の経営の健全化や発展を支援するとともに、市場の競争力強化、市民に信頼される安全・安心な市場づくりをめざして市場の再編・機能強化を進めます。			
前年度		千円 3,144,715				
差引		千円 3,987				
財源内訳	国・県	千円 216,742	横浜市中央卸売市場の概要 (平成24年4月1日現在)			
	市債	千円 36,000	市場名	本場	南部市場	
	その他	千円 2,417,695	開設年月日	昭和6年2月11日	昭和48年11月8日	
	一般財源	千円 478,265	取扱品目	青果・水産物・鳥卵	青果・水産物・花き	
			敷地面積	106,211㎡	168,227㎡	
			建物延面積	130,761㎡	87,224㎡	
			市場関係事業者数	卸売業者	青果部 2	青果部 2
				仲卸業者	水産物部 2	水産物部 2
				鳥卵部 1	花き部 2	花き部 2
				青果部 26	青果部 9	青果部 9
				水産物部 73	水産物部 25	水産物部 25
					花き部 4	花き部 4

1 市場の再編・機能強化事業費【拡充】 102,142 千円 (15,000 千円)

「横浜市中央卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針」に基づき、本場では、品質管理の向上等に対応した施設整備に係る基本・実施設計を行います。南部市場では、青果・水産物・花き・関連事業等各部門の事業者と、今後の事業展開について引き続き協議を進めるとともに、実施にあたっての諸条件等についても検討を行います。

2 仲卸業者等経営支援事業費【拡充】 3,918 千円 (1,959 千円)

仲卸業者等の経営改善を支援するため、公認会計士や中小企業診断士等の経営支援アドバイザーを個別に派遣します。

また、これに加えて、市場の再編・機能強化に向け、厳しい経営状況にある仲卸業者の経営基盤強化を進めるため、統合大型化、事業承継、卸売業者との連携等の課題について、専門家による研修会を拡充するとともに、コンサルティングを実施します。

3 「おもてなし」の食材活用事業費 3,000 千円 (3,000 千円)

市内のホテルやレストラン等に、地場産品や全国から集荷する食材の情報を提供するとともに、産地と連携してフェア等を行い、市場が取り扱う新鮮な食材が観光客やコンベンション参加者等への「おもてなし」に活用されるよう、市場事業者とともに取り組みます。また、「東日本大震災の被災地との食のつながりを実感してもらおう」ことを目的のひとつとして、6月に本市が開催する食育推進全国大会に出展し、被災産地とともに安全な生鮮食料品の消費促進に取り組みます。

4 旬鮮プロモーション事業費

2,167 冊 (2,500 冊)

地域や消費者に密着した専門小売店と市場との連携を強化し、生鮮食品の消費促進とそれを通じた両者の振興を図ります。

(1) 横浜市場旬鮮リンク事業

980 冊 (980 冊)

市場が提供する旬の食材や家庭での調理法等の情報を、取扱小売店の情報とともにインターネットを活用して、消費者に提供します。また、産地や生産者に働きかけて、販売促進のための消費者向けフェアやキャンペーン等を、商店街等で実施する支援を行います。

(2) 地元産・被災地産食材等消費促進事業

1,020 冊 (1,020 冊)

地産地消を促進するとともに東日本大震災の被災地を支援するため、地場産品や被災地産品を使った料理教室や食育講座を、専門小売店の協力を得て、市内各地で開催します。

(3) 資格取得者奨励金交付事業

167 冊 (500 冊)

魚介類や野菜・果物に関する高度な知識を習得して、食育事業の企画や実施に生かすことができる人材の育成を奨励するため、「おさかなマイスター」・「野菜ソムリエ」の資格取得者に対し奨励金を交付します。

5 市場管理運営費等

3,037,475 冊 (3,122,256 冊)

(1) 施設改修・修繕、施設管理委託

642,761 冊 (666,775 冊)

施設改修・修繕

144,784 冊 (116,300 冊)

清掃その他委託

304,307 冊 (326,115 冊)

不法投棄等監視事業 (緊急雇用創出事業)

193,670 冊 (224,360 冊)

(2) 公債費

1,065,554 冊 (1,165,950 冊)

(3) その他

1,329,160 冊 (1,289,531 冊)

人件費

562,958 冊 (570,321 冊)

光熱水費

531,890 冊 (492,633 冊)

管理事務費等

230,816 冊 (221,865 冊)

集荷・取引等運営

2,930 冊 (4,174 冊)

中央卸売市場開設運営協議会費

566 冊 (538 冊)

10	中央と畜場費会計		事業内容		
本年度		千円 3,769,269	市民に安全で安心な食肉を安定供給するため、食肉市場の基幹的機能である集荷業務・と畜業務への支援、卸・仲卸業者等の経営力の強化、衛生管理の強化を図り、円滑な市場の管理運営を行います。		
前年度		千円 4,279,013			
差引		千円 △ 509,744			
財源内訳	国・県	千円 10,015	横浜市中央卸売市場食肉市場の概要 (平成24年4月1日現在)		
	市債	千円 20,000	市場名	食肉市場	
	その他	千円 1,353,462	開設年月日	昭和34年11月5日	
	一般財源	千円 2,385,792	取扱品目	食肉	
			敷地面積	42,600㎡	
			建物延面積	22,778㎡	
			市場関係事業者数	卸売業者	1
				仲卸業者	5

1 食肉安定供給等事業費 **1,862,217 冊 (1,865,331 冊)**

牛・豚の集荷業務及びと畜業務の支援等により、市民への食肉の安定供給を図ります。

2 旬鮮プロモーション事業費 **2,000 冊 (2,000 冊)**

食肉市場の「安全・安心で新鮮・高品質」な食肉をPRするために、生産者や企業と協働して、料理教室などのイベントを開催します。

また、インターネットを活用して専門小売店情報を消費者に提供し、食肉の消費拡大を図ります。

3 衛生管理強化事業費 **49,699 冊 (50,197 冊)**

牛海綿状脳症（BSE）の防疫対策など、衛生管理対策を講じます。

（なお、放射性物質検査は、健康福祉局食肉衛生検査所で実施します。）

4 汚水処理施設再整備費 **30,100 冊 (10,100 冊)**

老朽化した汚水処理施設の再整備を実施します。

平成24年度は、前年度に実施した基本設計に引き続き実施設計を行います

5 市場管理運営費等

1,825,253 冊 (2,027,138 冊)

(1) 施設修繕、施設管理委託

526,566 冊 (775,083 冊)

施設修繕

137,000 冊 (137,000 冊)

汚水処理、清掃その他委託

270,366 冊 (275,930 冊)

本館棟4号ボイラー等更新工事【新規】

24,000 冊 (— 冊)

枝肉保管用冷蔵庫冷凍設備改修事業

75,000 冊 (53,300 冊)

総合市場ビル電気室電気設備更新工事【新規】

3,200 冊 (— 冊)

本館棟パッケージ型空調機更新工事【新規】

17,000 冊 (— 冊)

市場ビル空調設備改修工事等

— 冊 (308,853 冊)

(2) 公債費

562,372 冊 (555,161 冊)

(3) その他

736,315 冊 (696,894 冊)

人件費

225,930 冊 (213,625 冊)

光熱水費

448,307 冊 (416,288 冊)

管理事務費等

56,078 冊 (60,981 冊)

食肉流通強化事業

6,000 冊 (6,000 冊)

6 主な終了事業

* 小動物(豚)けい留所改修等事業

— 冊 (324,247 冊)

1 1 勤労者福祉共済事業費会計		事業内容	
本年度	千円 480,976	<p>市内の中小企業に従事する勤労者の福祉増進を図り、あわせて中小企業の振興と雇用安定に寄与するため、次の事業を行います。</p> <p>1 福祉共済の運営及び加入勧奨 <u>138,267 冊 (151,321 冊)</u></p> <p>広告掲載や事業所訪問等のPR活動により、共済事業の普及と加入促進を図るほか、会員サービスのための電算管理、事務局運営を行います。</p> <p>2 給付事業 <u>142,698 冊 (144,638 冊)</u></p> <p>結婚や出産の祝金、入学祝金・祝品、死亡弔慰金、加入褒賞金等の給付を行います。</p>	
前年度	千円 532,437		
差引	千円 △51,461		
財源内訳	千円		
国・県	—	<p>3 貸付事業 <u>30,000 冊 (30,000 冊)</u></p> <p>福祉資金及び住宅資金の貸付けを行います。</p> <p>福祉資金 貸付限度額 500 冊 住宅資金 貸付限度額 5,000 冊</p> <p>4 福祉事業 <u>168,411 冊 (172,953 冊)</u></p> <p>保養所等余暇施設の借上げ 旅行・コンサート等の開催、チケットの斡旋及びスポーツ施設借上げ 各種レジャー施設等の割引優待 健康管理（人間ドック）、その他</p> <p>5 その他 <u>1,600 冊 (33,525 冊)</u></p> <p>基金への積立金等</p>	
市債	—		
その他	千円 465,964		
一般財源	千円 15,012		